

平成20年度

新地方公会計制度総務省方式改訂モデルによる
佐久穂町の財務諸表（試案）

長野県南佐久郡佐久穂町

（総務課企画財政係）

はじめに

地方公会計改革については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口3万人以上の市については平成21年度まで、それ以外の市と町村については平成23年度までに連結財務諸表を作成・公表することとされていますが、平成21年度地方財政計画に係る総務省自治財政局財政課長内かんでは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行を踏まえ、平成21年度までに一定の資産評価を行った上で財務諸表を整備できるよう取り組まれない」とされているなど、団体の規模を問わず、早期の財務諸表の整備が求められています。

それらを踏まえ佐久穂町におきましても、平成20年度決算をもとに、一定の資産評価を行った財務書類の作成を行いました。総務省から示されている整備方法は、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類があります。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としており、作成するまでに大きな時間と負荷を要します。それに対して「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用や、段階的な資産台帳の整備が認められています。作成プロセスに違いはありますが、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了した段階で、両モデルに差異はなくなるものと考えられます。先に述べましたとおり財務諸表におきましては早期の作成・公表が求められておりますので、佐久穂町では「総務省方式改訂モデル」で財務諸表の整備を行いました。

◆地方公会計制度導入の目的

公会計改革の目的は、自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備ですが、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、住民の方に対して財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用することにより、主に次の3つの効果が期待されます。

1 開示で得られる効果（透明性の向上）

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）

財務諸表を作成して開示するだけでなく、そこから得られる情報を行政経営に活用することも必要になります。

- ・他団体との比較分析により今後の方向性を検討する情報として活用
- ・自団体のマクロベースの目標設定・進捗管理への活用
- ・事業別、施設別等へ細分化することによる行政評価等との連携

3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務諸表を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待されます。

- ・遊休資産の把握による資産の効果的運用
- ・固定資産台帳整備による公有財産管理の実効性・効率性の向上
- ・貸付金・未収金等の台帳整備による収納事務の実効性・効率性の向上
- ・債務（将来支払）に対する計画的な資産の積み立て

本稿にあたって、参考とした資料等

- | | |
|---------------------|--|
| ・「新地方公会計制度研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「新地方公会計制度実務研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「公会計の整備促進について」 | 総務省自治財政局 |
| ・「新地方公会計制度の徹底解説」 | 監修 森田祐司 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ 発行 株式会社ぎょうせい |

目次

はじめに

第1 基本事項

- 1 財務書類4表とは 4
- 2 作成における基本的事項 6

第2 普通会計の財務書類4表の概要

- 1 貸借対照表の概要 9
- 2 行政コスト計算書の概要 14
- 3 純資産変動計算書の概要 16
- 4 資金収支計算書の概要 18

第3 各財務書類4表

1 普通会計

- (1) 普通会計貸借対照表 20
- (2) 住民1人あたりの普通会計貸借対照表 21
- (3) 普通会計行政コスト計算書 22
- (4) 普通会計純資産変動計算書 23
- (5) 普通会計資金収支計算書 24

2 地方公共団体全体の会計

- (1) 地方公共団体全体の貸借対照表 25
- (2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書 26
- (3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書 27
- (4) 地方公共団体全体の資金収支計算書 28

3 連結会計

- (1) 連結貸借対照表 29
- (2) 連結行政コスト計算書 30
- (3) 連結純資産変動計算書 31
- (4) 連結資金収支計算書 32

第1 基本事項

1 財務書類4表とは

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

純資産変動計算書

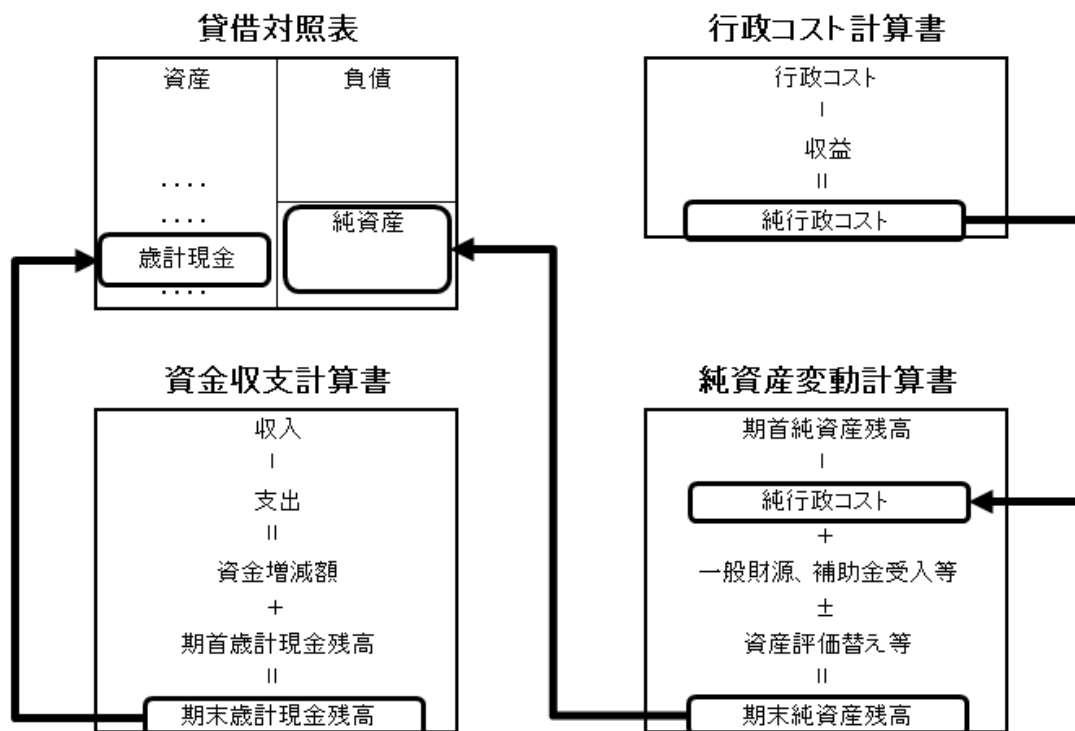
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務諸表は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図です。

財務書類4表の相関図



財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のそれぞれで結びつきがあります。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自治体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産が変動したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金の残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の内訳です。

2 作成における基本的事項

(1) 作成方針

総務省から示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しました。

(2) 作成基準日

平成21年3月31日（平成20年度末）作成基準日とし、平成21年5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末に処理できなかった未収や未払いのものを処理する期間）におけるものは、基準日までに終了したものとして処理しました。

(3) 基礎数値

使用した基礎数値は、合併前の2町村を含む昭和44年度から平成20年度までの決算統計のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務諸表の数値を使用しました。そのため、昭和43年度以前のもので現在把握できないものは、財務諸表には計上していません。

※決算統計とは、毎年度各自治体で定期的に作成されるもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。総務省でまとめたものが最終的に「地方財政白書」として公表されます。

(4) 普通会計、地方公共団体全体の会計及び連結会計の範囲

○普通会計

会計の範囲はそれぞれの地方自治体で異なっており財政状況などの比較が困難なため、自治体間の比較ができるように設けた財政統計上の会計区分が普通会計です。

佐久穂町の普通会計は次の3会計です。

- | | | |
|--|---|------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 一般会計・ 住宅改修資金等貸付事業特別会計・ 下水道事業特別会計 | } | 普通会計 |
|--|---|------|

○地方公共団体全体（町全体）の会計

普通会計に、公営事業である10特別会計等を含めた会計です。

○連結会計

地方公共団体全体（町全体）の会計に、一部事務組合・広域連合の5団体を含めた会計です。

対象になる会計の一覧表

| | | |
|------------------|--------------|----------------|
| 普通会計 | | |
| 地方公共団体全体(町全体)の会計 | | |
| 連結会計 | | |
| 普通会計 | 公営事業会計 | 一部事務組合・広域連合 |
| 一般会計 | 国民健康保険特別会計 | 佐久広域連合 |
| 住宅改修資金等貸付事業特別会計 | 老人保健特別会計 | 佐久水道企業団 |
| 下水道事業特別会計 | 介護保険特別会計 | 南佐久環境衛生組合 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 佐久平環境衛生組合 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 長野県後期高齢者医療広域連合 |
| | 住宅地造成事業特別会計 | |
| | 老人保健施設特別会計 | |
| | 索道事業特別会計 | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | |
| | 病院事業会計 | |

(5) 決算統計と財務書表との科目関係

決算統計上の区分と財務書表上の科目との対応関係は次のとおりです。

| 決算統計上の区分 | 財務書表上の科目 |
|------------|-------------|
| 総務費、その他 | 総務 |
| 民生費 | 福祉 |
| 衛生費 | 環境衛生 |
| 農林水産業費、商工費 | 産業振興 |
| 土木費 | 生活インフラ・土木保全 |
| 消防費 | 消防 |
| 教育費 | 教育 |

(6) 減価償却の方法

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次のとおりです。

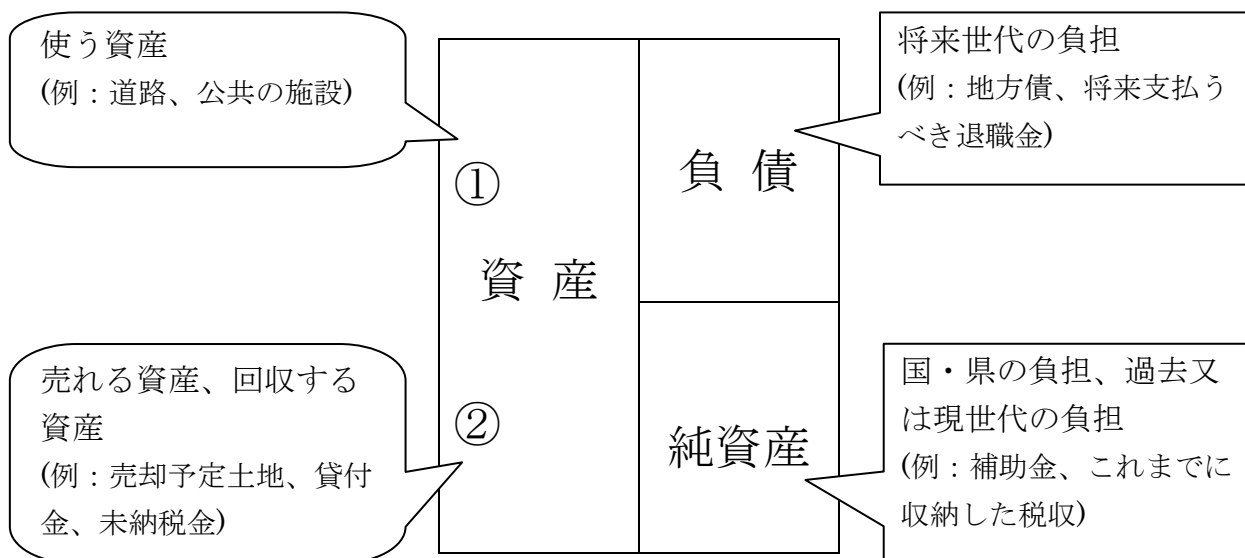
| 決算統計上の区分 | 耐用年数 | 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|----------|------|----------|------|
| 総務費 | | 土木費 | |
| 庁舎等 | 5 0 | 道路 | 4 8 |
| その他 | 2 5 | 橋りょう | 6 0 |
| 民生費 | | 河川 | 4 9 |
| 保育所 | 3 0 | 砂防 | 5 0 |
| その他 | 2 5 | 海岸保全 | 3 0 |
| 衛生費 | 2 5 | 港湾 | 4 9 |
| 労働費 | 2 5 | 都市計画 | |
| 農林水産業費 | | 街路 | 4 8 |
| 造林 | 2 5 | 都市下水路 | 2 0 |
| 林道 | 4 8 | 区画整理 | 4 0 |
| 治山 | 3 0 | 公園 | 4 0 |
| 砂防 | 5 0 | その他 | 2 5 |
| 漁港 | 5 0 | 住宅 | 4 0 |
| 農業農村整備 | 2 0 | 空港 | 2 5 |
| 海岸保全 | 3 0 | その他 | 2 5 |
| その他 | 2 5 | 消防費 | |
| 商工費 | 2 5 | 庁舎 | 5 0 |
| | | その他 | 1 0 |
| | | 教育費 | 5 0 |
| | | その他 | 2 5 |

第2 普通会計の財務書類4表の概要

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金の収入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については道路や公共の施設などの有形固定資産が含まれ、②については税金の未入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払いの義務により町から資金の支出をもたらすものです。負債に計上される大きなものとして地方債があります。地方債は、将来返済していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものです。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主なものは補助金や一般財源です。「負債」の地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成20年度普通会計の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
|--|--|------------------|---------------|
| 1 公共資産 (1) 有形固定資産 37,390 (2) 売却可能資産 292 2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,187 (2) 貸付金 219 (3) 基金等 3,418 (4) 長期延滞債権 76 (5) 回収不能見込額 -24 3 流動資産 (1) 現金預金 ① 財政調整基金 1,554 ② 減値基金 438 ③ 歳計現金 423 (2) 未収金 25 | 1 固定負債 (1) 地方債 6,983 (2) 退職手当引当金 1,808 (3) その他 16 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 1,178 (2) 賞与引当金 78 (3) その他 8 負債合計 10,071 【純資産の部】 1 公共資産等整備国県補助金等 5,193 2 公共資産等整備一般財源等 31,145 3 その他 -1,411 純資産合計 34,927 | | |
| 資産の合計 | 44,998 | 負債・純資産の合計 | 44,998 |

資産の内訳

「資産」は、(1) 公共資産、(2) 投資等、(3) 流動資産に分類されます。

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。町の貸借対照表の資産総額が449億9,840万円であるのに対して公共資産合計は376億8,171万円であり、資産総額の83.7%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には土地、建物、道路などが該当します。行政目的別に区分されている(詳細20頁)のは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握するためです。金額の大きい順に、道路や町営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が171億5,542万円(構成比45.9%)、農林道や観光施設整備などの「産業振興」が84億3,369万円(構成比22.6%)、学校・公民館の施設整備などの「教育」が74億3,064万円となっております。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得の能力があると考えられるものです。主に土地では雑種地で、建物では旧山村学園八ヶ岳宿舎です。

(2) 投資等

出資金、貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できない債務（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

①投資及び出資金

公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

②貸付金

主なものは、住宅改修資金等貸付事業特別会計の貸付金が3,369万円、一般会計から住宅地造成事業会計及び簡易水道事業会計への貸付金が1億8,554万円となっております。

③基金等

特定の目的のために資金を積み立てているもので、「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高を計上しています。

その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

| 基金名 | 期末残高 |
|----------------|-----------|
| 公共施設等整備基金 | 1,407,164 |
| 地域振興基金 | 385,000 |
| 中山間ふるさと水と土保全基金 | 4,082 |
| 別荘施設維持基金 | 87,330 |
| 下水道事業基金 | 4,314 |
| 地域福祉基金 | 330,000 |
| 合計 | 2,217,890 |

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しても、回収されていない債権です。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金などです。

①現金預金

流動性のある基金の「財政調整基金」及び「減債基金」と歳入歳出差引額である「歳計現金」です。財政調整基金は15億5,340万円、減債基金は4億3,823万円、歳計現金は4億2,319万円となっております。

②未収金

納付期限や回収期限から1年が経過していない未回収債権です。町税、使用料、手数料、分担金及び負担金などの収入未済額です。

負債の内訳

「負債」は、(1) 固定負債、(2) 流動負債に分類されます。

(1) 固定負債

貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

地方債のうち翌々年度以降に返済されるものです。69億8,261万円の借金があることがわかります。

② 長期未払金

債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出するものを計上しています。

③ 退職手当引当金

当該年度末時点で、普通会計に属する全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当総支給額です。※財政健全化判断比率の将来負担比率4表⑤における方法により算出

(2) 流動資産

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。翌年度の返済予定額は11億7,808万円です。

② 未払金

債務負担行為のうち、翌年度に支出するものを計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

純資産の内訳

「純資産」は、(1) 公共資産等整備国県補助金等、(2) 公共資産等整備一般財源等、(3) その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（普通建設事業費）や貸付金などに充てられた一般財源です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源です。公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできませんので、すでに公共資産等に充てられた財源は拘束されていると考えられます。よって「公共資産等一般財源」は拘束された純資産で、「その他一般財源等」は拘束されていない自由な財源として使用できる純資産といえます。

(4) 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

平成20年度普通会計の貸借対照表
佐久穂町民の1人あたり

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
|-------------|--------------|------------------|--------------|
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1)有形固定資産 | 2,926 | (1)地方債 | 546 |
| (2)売却可能資産 | 23 | (2)退職手当引当金 | 142 |
| | | (3)その他 | 1 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1)投資及び出資金 | 93 | (1)翌年度償還予定地方債 | 92 |
| (2)貸付金 | 17 | (2)賞与引当金 | 6 |
| (3)基金等 | 267 | (3)その他 | 1 |
| (4)長期延滞債権 | 6 | | |
| (5)回収不能見込額 | -2 | | |
| | | 負債合計 | 788 |
| 3 流動資産 | | | |
| (1)現金預金 | | 【純資産の部】 | |
| ①財政調整基金 | 122 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 406 |
| ②減価基金 | 34 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 2,420 |
| ③歳計現金 | 33 | 3 その他 | -93 |
| (2)未収金 | 2 | | |
| | | 純資産合計 | 2,733 |
| | | | |
| 資産合計 | 3,521 | 負債・純資産の合計 | 3,521 |

※平成21年3月31日現在住民基本台帳人口:12,780人

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書表です。構成は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書（詳細21頁）は性質別と行政別の区分とをマトリックス形式表示させておりますので、各行政分野でどのようなサービスを提供しているかがわかります。

平成20年度普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

経常行政コスト(支出)

(単位:百万円)

| | 総額 | 生活介護 国土保全 | 教育 | 福祉 | その他 |
|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| 1 人にかかるコスト | | | | | |
| (1)人件費 | 1,144 | 142 | 173 | 317 | 512 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 164 | 20 | 26 | 51 | 67 |
| (3)その他 | 78 | 9 | 12 | 22 | 35 |
| 2 物にかかるコスト | | | | | |
| (1)物件費 | 1,017 | 67 | 227 | 162 | 561 |
| (2)維持補修費 | 27 | 5 | 10 | 2 | 10 |
| (3)減価償却費 | 1,489 | 465 | 198 | 109 | 717 |
| 3 移転支的コスト | | | | | |
| (1)社会保障給付費 | 346 | | 7 | 339 | |
| (2)補助金等 | 547 | 18 | 16 | 143 | 370 |
| (3)他会計等への支出額 | 1,122 | 2 | | 320 | 800 |
| (4)その他 | 96 | | | 1 | 95 |
| 4 その他のコスト | | | | | |
| (1)支払利息 | 128 | | | | 128 |
| (2)回収不能見込計上額 | 8 | | | | 8 |
| (3)その他 | -7 | | | | -7 |
| 合計(a) | 6,159 | 728 | 669 | 1,466 | 3,296 |

経常収益(収入)

| | | | | | |
|---------------|------------|-----------|----------|-----------|------------|
| 1 使用料・手数料 | 192 | 7 | 8 | 70 | 107 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 32 | 4 | 0 | 5 | 22 |
| 合計(b) | 224 | 11 | 8 | 75 | 129 |

| | | | | | |
|------------------------|-------|-----|-----|-------|-------|
| 純経常行政コスト(差引額) (a-b) | 5,935 | 717 | 661 | 1,391 | 3,167 |
|------------------------|-------|-----|-----|-------|-------|

| | | | | | |
|--------------------------|------|------|------|------|------|
| 経常行政コストと経常収益の比率 (b/a) | 3.6% | 1.5% | 1.2% | 5.1% | 3.9% |
|--------------------------|------|------|------|------|------|

経常行政コスト（支出）の総額は61億5,946万円、経常収益（収入）の総額は2億2,430万円ですので、差額の純経常行政コストは59億3,515万円となりました。これらの経常収益を各目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。経常行政コストと経常収益の比率（b/a）は、生活インフラ・国土保全で1.5%、教育で1.2%、福祉で5.1%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの一般財源で賄われていることがわかります。

（1）経常行政コスト

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入金などの人にかかるコストです。

（職員・議員の人件費、賞与など）

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費などの物にかかるコストです。

（消耗品、備品購入費、賃金、施設の修繕費など）

③移転支的コスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金などの移転支的コストです。

（児童手当や福祉医療費の扶助費、他団体への負担金、他会計への繰出金など）

（2）経常収益

性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示し、例えば使用料・手数料では、施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその負担部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

平成20年度普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 34,516 |
| 1 純経常行政コスト | -5,935 |
| 2 一般財源 | |
| (1) 地方税 | 1,167 |
| (2) 地方交付税 | 3,843 |
| (3) その他行政コスト充当財源 | 554 |
| 3 補助金等受入 | 877 |
| 4 臨時損益 | |
| (1) 災害復旧事業費 | -91 |
| (2) その他 | -5 |
| 5 資産評価替えによる変動額 | 1 |
| 期末純資産残高 | 34,927 |

期首純資産残高と期末純資産残高を比較すると、4億1,192万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストの59億3,515万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が55億6,443万円、経常的なコストに対しての国や県からの補助金である補助金等受入の一般財源額(詳細23頁)が4億7,065万円で、合計が60億3,508万円ですので、9,993万円の余裕があり、一般財源等で経常的な行政コストを賄えていることがわかります。

(1) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

(2) 一般財源

地方税や地方交付税などの収入を計上しています。ただし、貸借対照表の資産の部において変動する貸付金や基金の繰入金などは含まれません。

(3) 補助金等受入

国庫支出金と県支出金の財源を計上しています。

(4) 臨時損益

経常的コスト以外の、臨時的な要因によるコストを計上しています。主に町では臨時的に発生する災害復旧事業費によるものです。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の支出と収入を性質の違う3つの区分に分けて表したものです。3つの区分は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得したのか、又は使用したかを読み取ることができます。

平成20年度普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

| | |
|---------------------------------|---------------|
| 1 経常的収支の部 | |
| 支 出 | |
| 人件費・物件費・補助金等 社会保障給付など | 3,916 |
| 収 入 | |
| 地方税・地方交付税 国県補助金・使用料など | 6,518 |
| 経常的収支額 | 2,602 |
| 2 公共資産整備収支の部 | |
| 支 出 | |
| 公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出など | 1,149 |
| 収 入 | |
| 国県補助金等 地方債発行額など | 738 |
| 公共資産整備収支額 | -411 |
| 3 投資・財務的収支の部 | |
| 支 出 | |
| 投資及び出資金、貸付金 基金積立金、地方債償還額など | 2,573 |
| 収 入 | |
| 国県補助金等、貸付金回収額 基金取崩額、地方債発行額など | 514 |
| 投資・財務的収支額 | -2,059 |
| 当年度歳計現金増減額 | 131 |
| 期首歳計現金残高 | 292 |
| 期末歳計現金残高 | 423 |

経常的収支の支出には、人件費13億4,971万円、物件費10億1,712万円、補助金等5億4,694万円となっており、合計で39億1,563万円の経常的な支出があることがわかります。収入には、地方税11億5,046万円、地方交付税38億4,271万円、国県補助金等4億6,603万円となっており、多くを国などの財源に依存していることがわかります。地方債発行額に2億4,680万円が計上されておりますが、臨時財政対策債を発行したものです。合計で65億1,780万円の経常的な収入があることがわかります。

公共資産整備収支の支出には、公共資産整備に係るもので、合計で11億4,880万円となっております。収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等3億4,044万円、地方債発行額3億6,890万円、基金取崩額1,276万円、合計が7億3,741万円となっております。その結果、公共資産整備収支額で4億1,134万円の赤字が発生していますが、その分は経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

投資・財務的収支の支出には、地方債償還額9億9,754万円、基金積立金7億190万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出8億2,319万円があり、地方債償還額に計上されない借金の返済があることがわかります。収入には、基金への積立金のために発行した地方債発行額2億3,750万円、公共施設関係の基金が3つあったため1つに統合したことによる基金取崩額1億164万円などで、合計5億1,344万円となっております。その結果、投資・財務的収支額で20億5,922万円の赤字が発生していますが、公共資産整備収支額の赤字と同様に経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と、町税や地方交付税などの収入を計上しており、日常の行政活動による経常的な資金収支の状況を表しています。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や施設などの公共資産の整備に支出されたものと、その財源として国や県からの補助金や地方債（借金）を計上しており、公共的な事業に伴う資金の使途とその財源を表しています。

(3) 投資・財務的収支の部

貸付や基金の積立、借金の返済などの支出と、その財源である補助金、借金、貸付金の元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

第3 各財務書類4表

1 普通会計

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|---------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 6,982,810 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 17,155,415 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 7,430,644 | ①物件の購入等 | 14,553 |
| ③福祉 | 1,973,874 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 388,884 | ③その他 | 1,694 |
| ⑤産業振興 | 8,433,693 | 長期未払金計 | 16,247 |
| ⑥消防 | 104,184 | (3) 退職手当引当金 | 1,808,486 |
| ⑦総務 | 1,903,088 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 37,389,582 | 固定負債合計 | 8,807,343 |
| (2) 売却可能資産 | 292,126 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 37,681,708 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,178,083 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 7,485 |
| ①投資及び出資金 | 1,187,292 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (5) 賞与引当金 | 78,045 |
| 投資及び出資金計 | 1,187,292 | 流動負債合計 | 1,263,623 |
| (2) 貸付金 | 219,233 | 負債合計 | 10,070,966 |
| (3) 基金等 | | | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | [純資産の部] | |
| ②その他特定目的基金 | 2,217,890 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 5,193,059 |
| ③土地開発基金 | 431,345 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 31,144,824 |
| ④その他定額運用基金 | 203,000 | 3 その他一般財源等 | △ 1,429,397 |
| ⑤退職手当組合積立基金等計 | 3,418,313 | 4 資産評価差額 | 18,949 |
| (4) 長期延滞債権 | 75,926 | 純資産合計 | 34,927,435 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 23,770 | | |
| 投資等合計 | 4,876,994 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 1,553,402 | | |
| ②減価基金 | 438,234 | | |
| ③統計現金 | 423,193 | | |
| 現金預金計 | 2,414,829 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 29,235 | | |
| ②その他 | 4,458 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 8,823 | | |
| 未収金計 | 24,870 | | |
| 流動資産合計 | 2,439,699 | | |
| 資産合計 | 44,998,401 | 負債・純資産合計 | 44,998,401 |

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 361,563 千円 |
| ②教育 | 154,233 千円 |
| ③福祉 | 265,566 千円 |
| ④環境衛生 | 135,502 千円 |
| ⑤産業振興 | 938,807 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 17,588 千円 |
| 計 | 1,873,259 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 257,844 千円 |
| ②地方債 | 221,373 千円 |
| ③一般財源等 | 1,394,042 千円 |
| 計 | 1,873,259 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 18,183 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 5,559 千円 |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,475,473千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 21,042,820 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 8,160,693 千円 | 8,160,693 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 18,183 千円 | 23742 千円 | △ 5,559 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 1,942,343 千円 | | 1,942,343 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 9,733,918 千円 | | 9,733,918 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 1,187,683 千円 | 1,187,683 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 18,379,403 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 4,428,858 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 21,066 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 13,929,479 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 2,663,417 千円 | | |

※ 5 有形固定資産のうち、土地は4,459,034千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,509,296千円です。

住民1人あたりの普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|-------|---------------------|-------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 546 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,342 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 581 | ①物件の購入等 | 1 |
| ③福祉 | 154 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 30 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 660 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 8 | (3) 退職手当引当金 | 142 |
| ⑦総務 | 149 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 2,926 | 固定負債合計 | 688 |
| (2) 売却可能資産 | 23 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 2,948 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 92 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 1 |
| ①投資及び出資金 | 93 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (5) 賞与引当金 | 6 |
| 投資及び出資金計 | 93 | 流動負債合計 | 99 |
| (2) 貸付金 | 17 | 負債合計 | 787 |
| (3) 基金等 | | [純資産の部] | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 1 公共資産等整備国庫補助金等 | 406 |
| ②その他特定目的基金 | 174 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 2,420 |
| ③土地開発基金 | 34 | 3 その他一般財源等 | △ 93 |
| ④その他定額運用基金 | 16 | 4 資産評価差額 | 1 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 44 | 純資産合計 | 2,734 |
| 基金等計 | 267 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 6 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 2 | | |
| 投資等合計 | 382 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 122 | | |
| ②減価基金 | 34 | | |
| ③歳計現金 | 33 | | |
| 現金預金計 | 189 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 2 | | |
| ②その他 | 0 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 1 | | |
| 未収金計 | 2 | | |
| 流動資産合計 | 191 | | |
| 資 産 合 計 | 3,521 | 負債・純資産合計 | 3,521 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 28 |
| ②教育 | 12 |
| ③福祉 | 21 |
| ④環境衛生 | 11 |
| ⑤産業振興 | 73 |
| ⑥消防 | 0 |
| ⑦総務 | 1 |
| 計 | 0 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|------|
| ①国庫補助金等 | 20 |
| ②地方債 | 17 |
| ③一般財源等 | △ 37 |
| 計 | 0 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|---|
| ①物件の購入等 | 1 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| ③その他 | 0 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,475,473千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|-------|--|-----------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】 | 注記 【契約債務・ 偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 1,647 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 639 | 639 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 1 | 2 | △ 0 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 152 | | 152 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 762 | | 762 |
| 退職手当負担見込額 | 93 | 93 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 | 0 | 0 |
| 連結実質赤字額 | 0 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 0 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 347 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 2 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 1,090 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 1,646 | | |

普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | 生活・福祉・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能 見込計上額 | その他 |
|-------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|---------|---------------|---------|
| (1) 人件費 | 1,144,406 | 141,938 | 172,468 | 316,453 | 39,616 | 131,561 | 9,518 | 262,295 | 70,557 | | | 0 |
| (2) 退職手当引当金繰入等 | 164,297 | 20,380 | 26,178 | 51,268 | 6,444 | 19,921 | 0 | 37,690 | 2,417 | | | 0 |
| 1 (3) 賞与引当金繰入額 | 78,045 | 8,817 | 11,969 | 21,963 | 2,748 | 8,781 | 658 | 18,238 | 4,870 | | | 0 |
| 小計 | 1,386,748 | 171,135 | 210,615 | 389,683 | 48,808 | 160,263 | 10,176 | 318,223 | 77,844 | | | 0 |
| (1) 物件費 | 1,017,121 | 66,782 | 227,460 | 162,222 | 246,455 | 79,219 | 39,339 | 193,730 | 1,914 | | | 0 |
| (2) 維持補修費 | 26,694 | 5,097 | 9,501 | 2,090 | 0 | 2,736 | 4,527 | 2,743 | 0 | | | |
| (3) 減価償却費 | 1,488,868 | 465,896 | 198,493 | 109,099 | 24,896 | 560,317 | 19,944 | 110,233 | | | | |
| 小計 | 2,532,683 | 537,775 | 435,454 | 273,411 | 271,341 | 642,272 | 63,810 | 306,706 | 1,914 | | | 0 |
| (1) 社会保障給付 | 346,408 | | 7,145 | 339,263 | 0 | | | | | | | |
| (2) 補助金等 | 546,944 | 17,597 | 15,473 | 142,776 | 43,269 | 86,093 | 152,518 | 88,632 | 586 | | | 0 |
| (3) 他会計等への支出額 | 1,121,797 | 2,023 | 0 | 320,341 | 258,761 | 28,887 | 918 | 510,657 | | | | 0 |
| (4) 他団体への 公共施設整備補助金等 | 96,266 | 0 | 0 | 1,134 | 3,234 | 90,638 | 0 | 1,260 | | | | 0 |
| 小計 | 2,111,415 | 19,620 | 22,618 | 803,514 | 305,264 | 205,628 | 153,436 | 600,749 | 586 | | | 0 |
| (1) 支払利息 | 129,428 | | | | | | | | | 128,428 | | |
| (2) 回収不能見込計上額 | 8,055 | | | | | | | | | 8,055 | | |
| (3) その他行政コスト | △ 7,874 | | | | | | | | | | | △ 7,874 |
| 小計 | 129,609 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 128,428 | | △ 7,874 |
| 経常行政コスト a | 6,159,455 | 729,530 | 669,687 | 1,466,606 | 625,413 | 1,008,163 | 227,422 | 1,225,678 | 80,344 | 128,428 | 8,055 | △ 7,874 |
| (構成比率) | | 11.8% | 10.9% | 23.8% | 10.2% | 16.4% | 3.7% | 19.9% | 1.3% | 2.1% | 0.1% | -0.1% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|-------|---------|----------|
| 1 使用料・手数料 b | 191,904 | 6,893 | 7,685 | 70,144 | 21,432 | 27,272 | 0 | 45,456 | 0 | 0 | | 0 | 13,022 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 32,398 | 4,357 | 669 | 4,953 | 400 | 16,875 | 30 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 5,114 |
| 経常収益合計 d | 224,302 | 11,250 | 8,354 | 75,097 | 21,832 | 44,147 | 30 | 45,456 | 0 | 0 | | 0 | 18,136 |
| (b+c) d/a | 3.64% | 1.5% | 1.2% | 5.1% | 3.5% | 4.4% | 0.0% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引) 純経常行政コスト a-d | 5,935,153 | 717,280 | 660,333 | 1,391,511 | 603,581 | 964,016 | 227,392 | 1,180,222 | 80,344 | 128,428 | 8,055 | △ 7,874 | △ 18,136 |

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 34,515,515 | 5,071,833 | 30,946,665 | △ 1,521,258 | 18,275 |
| 純経常行政コスト | △ 5,935,153 | | | △ 5,935,153 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 1,167,486 | | | 1,167,486 | |
| 地方交付税 | 3,842,706 | | | 3,842,706 | |
| その他行政コスト充当財源 | 554,240 | | | 554,240 | |
| 補助金等受入 | 877,028 | 406,382 | | 470,646 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 90,586 | | | △ 90,586 | |
| 公共資産除売却損益 | △ 4,475 | | | △ 4,475 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 356,460 | △ 356,460 | |
| 公共資産処分による財源増 | | △ 960 | △ 38,083 | 39,043 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 364,952 | △ 364,952 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 181,043 | 181,043 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 284,196 | △ 1,204,672 | 1,488,868 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 900,545 | △ 900,545 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 674 | | | | 674 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | 0 | 0 | |
| 期末純資産残高 | 34,927,435 | 5,193,059 | 31,144,824 | △ 1,429,397 | 18,949 |

普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 1,349,713 |
| 物件費 | 1,017,121 |
| 社会保障給付 | 346,408 |
| 補助金等 | 546,944 |
| 支払利息 | 128,428 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 409,736 |
| その他支出 | 117,280 |
| 支出合計 | 3,915,630 |
| 地方税 | 1,150,457 |
| 地方交付税 | 3,842,706 |
| 国県補助金等 | 466,031 |
| 使用料・手数料 | 191,677 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 26,154 |
| 諸収入 | 108,309 |
| 地方債発行額 | 246,800 |
| 基金取崩額 | 63,699 |
| その他収入 | 421,966 |
| 収入合計 | 6,517,799 |
| 経常的収支額 | 2,602,169 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,041,742 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 96,266 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 10,796 |
| 支出合計 | 1,148,804 |
| 国県補助金等 | 340,438 |
| 地方債発行額 | 368,900 |
| 基金取崩額 | 12,756 |
| その他収入 | 15,311 |
| 収入合計 | 737,405 |
| 公共資産整備収支額 | △ 411,399 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 1,300 |
| 貸付金 | 48,737 |
| 基金積立額 | 701,896 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 823,187 |
| 地方債償還額 | 997,541 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 2,572,661 |
| 国県補助金等 | 70,559 |
| 貸付金回収額 | 54,632 |
| 基金取崩額 | 101,638 |
| 地方債発行額 | 237,500 |
| 公共資産等売却収入 | 34,568 |
| その他収入 | 14,542 |
| 収入合計 | 513,439 |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,059,222 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 131,548 |
| 期首歳計現金残高 | 291,645 |
| 期末歳計現金残高 | 423,193 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|------------|--------------|
| 収入総額 | 7,768,643 千円 |
| 地方債発行額 | △ 853,200 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 59,989 |
| 支出総額 | △ 7,637,095 |
| 地方債元利償還額 | 1,125,969 |
| 財政調整基金等積立額 | 276,142 |
| 基礎的財政収支 | 620,470 千円 |

2 地方公共団体全体の会計

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 20,708,624 | ①普通会計地方債 | 6,982,610 |
| ②教育 | 7,430,644 | ②公営事業地方債 | 2,313,337 |
| ③福祉 | 2,013,710 | 地方債計 | 9,295,947 |
| ④環境衛生 | 2,726,937 | (2) 長期未払金 | 16,247 |
| ⑤産業振興 | 8,813,364 | (3) 引当金 | 2,767,978 |
| ⑥消防 | 104,184 | (うち退職手当等引当金) | 2,767,978 |
| ⑦総務 | 1,903,088 | (うちその他の引当金) | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | (4) その他 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | 固定負債合計 | 12,080,172 |
| 有形固定資産計 | 43,701,551 | 2 流動負債 | |
| (2) 無形固定資産 | 960 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,340,336 |
| (3) 売却可能資産 | 292,126 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| 公共資産合計 | 43,994,637 | (3) 未払金 | 108,458 |
| 2 投資等 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 1,187,292 | (5) 賞与引当金 | 133,684 |
| (2) 貸付金 | 33,690 | (6) その他 | 4,520 |
| (3) 基金等 | 4,157,250 | 流動負債合計 | 1,586,998 |
| (4) 長期延滞債権 | 127,308 | 負 債 合 計 | 13,667,170 |
| (5) その他 | 0 | | |
| (6) 回収不能見込額 | △ 33,423 | | |
| 投資等合計 | 5,472,117 | [純資産の部] | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 2,896,603 | 純 資 産 合 計 | 38,951,457 |
| (2) 未収金 | 240,833 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 26,625 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 12,188 | | |
| 流動資産合計 | 3,151,873 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資 産 合 計 | 52,618,627 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 52,618,627 |

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支私利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| (1)人件費 | 2,173,550 | 20.7% | 141,998 | 172,466 | 350,520 | 1,016,517 | 149,737 | 9,518 | 262,295 | 70,557 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 170,038 | 1.6% | 20,980 | 26,178 | 55,521 | 10,679 | 17,173 | 0 | 37,690 | 2,417 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 133,663 | 1.3% | 8,817 | 11,969 | 24,492 | 54,734 | 9,905 | 658 | 18,238 | 4,870 | | | 0 |
| 小計 | 2,477,271 | 23.5% | 171,135 | 210,615 | 430,533 | 1,081,930 | 176,815 | 10,176 | 318,223 | 77,844 | | | 0 |
| (1)物件費 | 2,027,936 | 19.3% | 68,390 | 227,460 | 241,140 | 1,074,602 | 181,361 | 39,339 | 193,730 | 1,914 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 34,894 | 0.3% | 5,097 | 9,501 | 2,090 | 7,696 | 3,240 | 4,527 | 2,743 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 1,747,970 | 16.6% | 503,455 | 198,493 | 1,09,099 | 126,867 | 679,879 | 19,944 | 11,023 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 3,810,800 | 36.2% | 576,942 | 435,454 | 352,329 | 1,209,165 | 864,480 | 63,810 | 306,706 | 1,914 | | | 0 |
| (1)社会保険給付 | 2,208,904 | 21.0% | | 7,145 | 2,201,759 | 0 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 1,090,092 | 9.8% | 17,597 | 15,473 | 625,924 | 43,269 | 86,093 | 152,518 | 86,632 | 586 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 660,296 | 6.5% | 2,023 | 0 | 84,066 | 84,632 | 0 | 918 | 508,457 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公営資産整備補助金等 | 96,266 | 0.9% | 0 | 0 | 1,134 | 3,234 | 90,688 | 0 | 1,260 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 4,015,558 | 38.2% | 19,620 | 22,618 | 2,912,893 | 131,335 | 176,731 | 153,436 | 596,349 | 586 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 199,461 | 1.9% | | | | | | | | 199,461 | | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 12,067 | 0.1% | | | | | | | | | 12,067 | | 0 |
| (3)その他行政コスト | 6,984 | 0.1% | 0 | 0 | 7,193 | 2,331 | 5,394 | 0 | 0 | 0 | | | △ 7,874 |
| 小計 | 218,532 | 2.1% | 0 | 0 | 7,193 | 2,331 | 5,394 | 0 | 0 | 199,461 | 12,067 | | △ 7,874 |
| 経常行政コスト a | 10,522,161 | | 767,697 | 668,687 | 3,702,938 | 2,424,761 | 1,223,360 | 227,422 | 1,223,278 | 80,344 | 199,461 | 12,067 | △ 7,874 |
| (構成比率) | | | 7.3% | 6.4% | 35.2% | 23.0% | 11.6% | 2.2% | 11.6% | 0.8% | 1.9% | 0.1% | -0.1% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支私利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-----------|---------|
| 1 使用料・手数料 | 192,037 | | 6,893 | 7,695 | 70,277 | 21,432 | 27,272 | 0 | 45,456 | 0 | 0 | | 13,022 |
| 2 分租金・負担金・寄附金 | 928,152 | | 4,357 | 669 | 900,707 | 400 | 16,875 | 30 | 0 | 0 | 0 | | 5,114 |
| 3 保険料 | 486,587 | | | | 486,587 | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 1,935,992 | | 24,388 | 0 | 0 | 1,823,739 | 87,865 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 54,289 | | 1,048 | 0 | 13,725 | 28,773 | 10,743 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 経常収益 b | 3,597,057 | | 36,686 | 8,354 | 1,471,296 | 1,874,344 | 142,755 | 30 | 45,456 | 0 | 0 | | 18,136 |
| b/a | 34.2% | | 4.8% | 1.2% | 39.7% | 77.3% | 11.7% | 0.0% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 6,925,104 | | 731,011 | 660,333 | 2,231,642 | 550,417 | 1,080,605 | 227,392 | 1,177,822 | 80,344 | 199,461 | 12,067 | △ 7,874 |
| (構成比率) | | | 10.6% | 9.5% | 32.1% | 7.8% | 15.6% | 3.3% | 16.9% | 1.2% | 2.9% | 0.2% | -0.1% |

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|----------------|-------------------|
| 期首純資産残高 | 38,565,295 |
| 純経常行政コスト | △ 6,925,104 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 1,167,486 |
| 地方交付税 | 3,842,706 |
| その他行政コスト充当財源 | 554,240 |
| 補助金等受入 | 1,757,685 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 90,586 |
| 公共資産除売却損益 | △ 4,475 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 83,536 |
| 資産評価替えによる変動額 | 674 |
| 無償受贈資産受入 | 0 |
| その他 | 0 |
| 期末純資産残高 | 38,951,457 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------|------------|
| 人件費 | 2,442,167 |
| 物件費 | 2,025,709 |
| 社会保障給付 | 2,211,131 |
| 補助金等 | 1,030,092 |
| 支払利息 | 199,461 |
| その他支出 | 615,372 |
| 支 出 合 計 | 8,523,932 |
| 地方税 | 1,150,457 |
| 地方交付税 | 3,842,706 |
| 国県補助金等 | 1,333,277 |
| 使用料・手数料 | 191,810 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 921,908 |
| 保険料 | 485,618 |
| 事業収入 | 1,919,414 |
| 諸収入 | 135,878 |
| 地方債発行額 | 246,800 |
| 長期借入金借入額 | 623 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 67,701 |
| その他収入 | 892,006 |
| 収 入 合 計 | 11,188,198 |
| 経 常 的 収 支 額 | 2,664,266 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,079,782 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 96,266 |
| その他支出 | 10,796 |
| 支 出 合 計 | 1,186,844 |
| 国県補助金等 | 340,438 |
| 地方債発行額 | 368,900 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 12,756 |
| その他収入 | 19,916 |
| 収 入 合 計 | 742,010 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 444,834 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 1,300 |
| 貸付金 | 48,737 |
| 基金積立額 | 638,187 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 1,267,381 |
| 長期借入金返済額 | 49,741 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 823,187 |
| 支 出 合 計 | 2,828,533 |
| 国県補助金等 | 83,970 |
| 貸付金回収額 | 54,632 |
| 基金取崩額 | 279,020 |
| 地方債発行額 | 237,500 |
| 長期借入金借入額 | 48,114 |
| 公共資産等売却収入 | 34,568 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 120,463 |
| 収 入 合 計 | 858,267 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 1,970,266 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 249,166 |
| 期首資金残高 | 2,647,437 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 2,896,603 |

3 連結会計

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 33,230,122 | ①普通会計地方債 | 7,062,182 |
| ②教育 | 7,433,399 | ②公営事業地方債 | 9,529,280 |
| ③福祉 | 2,107,916 | 地方公共団体計 | 16,591,462 |
| ④環境衛生 | 4,349,425 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 8,813,364 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 |
| ⑥消防 | 156,285 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 1,903,874 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 16,247 |
| 有形固定資産計 | 57,994,385 | (4) 引当金 | 2,958,183 |
| (2) 無形固定資産 | 989 | (うち退職手当等引当金) | 2,902,683 |
| (3) 売却可能資産 | 292,126 | (うちその他の引当金) | 55,500 |
| 公共資産合計 | 58,287,500 | (5) その他 | 0 |
| 2 投資等 | | 固定負債合計 | 19,565,892 |
| (1) 投資及び出資金 | 1,187,292 | 2 流動負債 | |
| (2) 貸付金 | 33,690 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (3) 基金等 | 4,332,926 | ①地方公共団体 | 1,727,360 |
| (4) 長期延滞債権 | 127,308 | ②関係団体 | 0 |
| (5) その他 | 1,500 | 翌年度償還予定額計 | 1,727,360 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 33,423 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 2,808 |
| 投資等合計 | 5,649,293 | (3) 未払金 | 124,095 |
| 3 流動資産 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (1) 資金 | 3,095,989 | (5) 賞与引当金 | 141,552 |
| (2) 未収金 | 290,752 | (6) その他 | 4,721 |
| (3) 販売用不動産 | 644 | 流動負債合計 | 2,000,536 |
| (4) その他 | 27,491 | 負債合計 | 21,566,428 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 12,584 | [純資産の部] | |
| 流動資産合計 | 3,402,292 | 純資産合計 | 45,772,657 |
| 4 繰延勘定 | 0 | 負債及び純資産合計 | 67,339,085 |
| 資産合計 | 67,339,085 | | |

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31 日 〕

(単位:千円)

| 【経常行政コスト】 | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回 収 不 能 見 込 計 上 額 | そ の 他 |
|------------------------|------------|--------|-----------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|----------------------|---------|
| (1)人件費 | 2,995,952 | 20.6% | 1,621,48 | 172,468 | 403,566 | 1,098,710 | 149,737 | 112,676 | 265,856 | 70,691 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 266,210 | 2.3% | 25,489 | 26,178 | 71,345 | 10,607 | 17,173 | 71,035 | 41,766 | 2,417 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 141,222 | 1.2% | 8,817 | 11,969 | 25,463 | 54,734 | 9,905 | 6,862 | 18,602 | 4,870 | | | 0 |
| 小 計 | 2,803,284 | 24.1% | 1,964,54 | 210,615 | 500,374 | 1,104,251 | 176,815 | 190,573 | 346,224 | 77,978 | | | 0 |
| (1)物件費 | 2,257,132 | 19.4% | 1,842,217 | 227,701 | 268,328 | 1,150,102 | 181,361 | 48,251 | 195,213 | 1,959 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 63,367 | 0.5% | 18,563 | 9,501 | 2,569 | 21,433 | 3,240 | 5,318 | 2,743 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 21,361,155 | 18.4% | 807,267 | 196,493 | 109,688 | 204,745 | 679,879 | 25,849 | 110,234 | 0 | | | 0 |
| 小 計 | 4,456,654 | 38.3% | 1,010,047 | 435,695 | 380,585 | 1,376,280 | 864,480 | 79,418 | 306,190 | 1,959 | | | 0 |
| (1)社会保険給付 | 3,091,525 | 26.1% | | 7,145 | 3,024,380 | 0 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 629,942 | 5.4% | 17,597 | 15,250 | 408,152 | 7,738 | 86,093 | 30,161 | 64,365 | 586 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 349,051 | 3.0% | 14,342 | 0 | 85,395 | 88,813 | 0 | 918 | 159,583 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共施設整備補助金等 | 96,266 | 0.8% | 0 | 0 | 1,194 | 9,234 | 90,638 | 0 | 1,260 | 0 | | | 0 |
| 小 計 | 4,106,784 | 35.3% | 31,939 | 22,395 | 3,519,061 | 99,785 | 176,731 | 31,079 | 225,208 | 586 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 240,516 | 2.1% | | | | | | | | 240,516 | | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 12,483 | 0.1% | | | | | | | | | 12,483 | | 0 |
| (3)その他行政コスト | 9,485 | 0.1% | | | 7,193 | 4,832 | 5,334 | 0 | 0 | 0 | | | △ 7,874 |
| 小 計 | 262,484 | 2.3% | | | 7,193 | 4,832 | 5,334 | 0 | 0 | 0 | 240,516 | 12,483 | △ 7,874 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | 11,629,206 | | 1,236,440 | 668,705 | 4,407,213 | 2,585,148 | 1,223,360 | 301,070 | 879,622 | 805,523 | 240,516 | 12,483 | △ 7,874 |
| (構成比率) | | | 10.6% | 5.8% | 37.9% | 22.2% | 10.5% | 2.6% | 7.6% | 0.7% | 2.1% | 0.1% | -0.1% |

| 【経常収益】 | 使用料・手数料 | 分担金・負担金・寄附金 | 保 険 | 事 業 収 益 | その他特定行政サービス収入 | 他 会 計 補 助 金 等 | 経 常 収 益 | b/a | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回 収 不 能 見 込 計 上 額 | そ の 他 | 一 般 財 源 振 替 額 |
|------------------|-----------|-------------|-----|---------|---------------|---------------|---------|-----|-----|-----|---------|----------------------|-------|------------------|
| 1 使用料・手数料 | 225,502 | | | | | | | | | | | | | 13,022 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 1,268,435 | | | | | | | | | | | | | 7,887 |
| 3 保 険 | 486,567 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 4 事 業 収 益 | 2,267,487 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 61,942 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 6 他 会 計 補 助 金 等 | 8,137 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 経 常 収 益 | 4,318,090 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| b/a | 37.1% | | | | | | | | | | | | | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 7,311,116 | | | | | | | | | | | | | △ 20,909 |
| | | | | | | | | | | | | | | △ 7,874 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|--------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 45,239,716 |
| 純経常行政コスト | △ 7,311,116 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 1,167,486 |
| 地方交付税 | 3,842,706 |
| その他行政コスト充当財源 | 663,580 |
| 補助金等受入 | 2,177,009 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 90,586 |
| 公共資産除売却損益 | △ 4,475 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 87,501 |
| 資産評価替えによる変動額 | 674 |
| 無償受贈資産受入 | 162 |
| その他 | 0 |
| 期末純資産残高 | 45,772,657 |

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 人件費 | 2,670,261 |
| 物件費 | 2,262,213 |
| 社会保障給付 | 3,033,875 |
| 補助金等 | 1,037,519 |
| 支払利息 | 355,063 |
| その他支出 | 659,006 |
| 支 出 合 計 | 10,017,937 |
| 地方税 | 1,150,457 |
| 地方交付税 | 3,842,706 |
| 国県補助金等 | 1,706,025 |
| 使用料・手数料 | 224,899 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,661,612 |
| 保険料 | 485,621 |
| 事業収入 | 2,254,436 |
| 諸収入 | 139,330 |
| 地方債発行額 | 246,800 |
| 長期借入金借入額 | 623 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 75,866 |
| その他収入 | 1,062,841 |
| 収 入 合 計 | 12,851,216 |
| 経 常 的 収 支 額 | 2,833,279 |
| | |
| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
| 公共資産整備支出 | 1,172,966 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 96,266 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 |
| その他支出 | 10,809 |
| 支 出 合 計 | 1,280,041 |
| 国県補助金等 | 367,486 |
| 地方債発行額 | 388,696 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 14,931 |
| その他収入 | 45,902 |
| 収 入 合 計 | 817,015 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 463,026 |
| | |
| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
| 投資及び出資金 | 1,300 |
| 貸付金 | 48,737 |
| 基金積立額 | 663,557 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 1,744,761 |
| 長期借入金返済額 | 49,741 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 826,249 |
| 支 出 合 計 | 3,334,345 |
| 国県補助金等 | 83,990 |
| 貸付金回収額 | 54,632 |
| 基金取崩額 | 314,149 |
| 地方債発行額 | 237,500 |
| 長期借入金借入額 | 48,114 |
| 公共資産等売却収入 | 34,568 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 419,335 |
| 収 入 合 計 | 1,192,288 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,142,057 |
| | |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 228,196 |
| 期首資金残高 | 2,867,793 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 3,095,989 |